



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	89,823	11.6	19,090	9.8	19,091	8.5	12,192	1.4
25年3月期	80,502	19.1	17,384	15.9	17,601	16.6	12,022	33.2

(注) 包括利益 26年3月期 12,344百万円 (6.0%) 25年3月期 11,641百万円 (20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	365.18	330.41	15.0	13.8	21.3
25年3月期	386.71	318.17	20.1	14.0	21.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	149,348	101,302	67.8	2,755.29
25年3月期	127,842	61,479	48.0	2,027.15

(参考) 自己資本 26年3月期 101,233百万円 25年3月期 61,424百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,422	△8,283	△178	25,536
25年3月期	12,255	△1,373	△10,969	20,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00	2,619	22.0	4.4
26年3月期	—	90.00	—	50.00	—	3,323	26.0	4.0
27年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		24.7	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期における年間配当金のうち、期末の配当金については当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	18.1	10,100	0.5	10,100	△0.6	6,500	0.4	194.68
通期	106,000	18.0	21,000	10.0	20,900	9.5	13,500	10.7	404.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	株数	25年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	38,125,988 株	25年3月期	31,713,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,384,567 株	25年3月期	1,412,824 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,388,717 株	25年3月期	31,088,689 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,969	11.7	18,574	12.2	18,669	7.3	11,967	△25.8
25年3月期	79,646	17.0	16,560	32.8	17,399	39.8	16,132	115.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	358.44	324.29
25年3月期	518.91	427.79

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	147,533		99,936		67.7	2,718.12		
25年3月期	126,412		60,320		47.7	1,989.21		

(参考) 自己資本 26年3月期 99,867百万円 25年3月期 60,275百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(表示方法の変更)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、「デフレからの脱却」と「日本経済再生」に向け、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略、という安倍政権が掲げた3つの政策に加え、2020年夏季五輪の東京開催が決定したことなどから、マインドの改善も伴って、景気は緩やかに回復しました。また、平成26年4月からの消費税8%への引上げを前にした駆け込み需要も一部見られました。その一方、これらの影響で、建設関連費用の高騰や円安の一層の進行に伴う原材料価格の上昇など、内需中心の企業にとっては、経営環境の悪化が見られました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」（以下、ロードマップという）が公表され、「ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%（新指標*）以上にする」という目標とともに、「ジェネリック医薬品の使用促進のためのモニタリングを行い必要な促進策を適宜追加する」ことが明記され、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が力強く推し進められることが明確となりました。上記ロードマップにおいて、ジェネリック医薬品メーカーに対して、「安定供給」、「品質に対する信頼性の確保」、「情報提供の方策」への取組み強化が求められました。特に、原薬メーカーへの査察強化や原薬の複数ソース化等を通じた安定供給が求められております。その他、世界的な査察基準になりつつあるPIC/Sへの早急な対応も求められております。

上記ロードマップを受け、中央社会保険医療協議会において、次期制度改革の検討が行われ、調剤薬局におけるジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤体制加算ルールの見直し、DPC病院におけるジェネリック医薬品使用促進策の導入などが決定されました。薬価に関しては、長期収載品の従来の「特例引き下げ」を廃止してジェネリック医薬品の置き換え率に応じた「特例的な引き下げ」を新たに導入することや新規ジェネリック医薬品の収載薬価を先発品に100分の60を乗じた額（内用薬については銘柄数が10を超える場合は100分の50を乗じた額）に引き下げること、既収載ジェネリック医薬品の薬価については、3つの価格帯に集約することを骨子とした次期薬価制度改革案が了承され、ジェネリック医薬品業界にとっても非常に厳しい薬価制度改革となりました。

このような状況において、当社グループは、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、経営環境の変化にいち早く対応するため、2年目を迎えた中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針に沿って各部門が掲げた施策に積極的に取り組みました。6月に5成分9品目、12月には7成分14品目の新製品を上市いたしました。発売直後から積極的な販売活動に努めたことが功を奏し、新製品の売上も順調に推移しております。とりわけ、6月に上市した代謝拮抗剤（抗がん剤）「エスエーワン配合カプセル」と抗血小板剤「シロスタゾール0D錠」は、製造販売承認を持つメーカーが各々他に1社しか無い競合の少ない製品であり、当社の開発力の高さを市場に大いにアピールすることができました。また、同じく12月に上市した「ピタバスタチンCa錠」は、20社以上の参入により競合が激しい品目であるにもかかわらず、高コレステロール血症治療剤市場における「アトルバスタチン錠」をはじめとする当社のこれまでの実績と安定供給力を背景に順調に売上を伸ばしました。その結果、当期新製品の売上は、計画を大きく上回るものとなりました。

平成25年3月に稼働を開始した関東工場の新製剤工場については、順次、他の工場からの製品移管を受け、稼働率を向上させるとともに、将来のジェネリック医薬品の需要拡大を見越して、設備投資計画の1年前倒しを行い、当期中に第2期工事に着手することといたしました。これにより、当社全体で年間100億錠の生産体制を早期に構築することとなります。また、卸・販売会社に、安定供給力や品質などの当社の強みや製品に関する情報提供を確実に行うとともに、連携を一層強化することで、保険薬局市場における販売拡大のみならず、前期に伸び悩んだ病院市場の深耕にも努めました。また、年度末には、ジェネリック医薬品使用促進策に対応するための先行買入れの動きに加え、平成26年度薬価改定によって薬価が上がる一部の品目に対する需要増等もあり、例年見られる医療機関及び流通企業による買い控えの影響は比較的軽微なものとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は89,823百万円（前期比11.6%増）、営業利益が19,090百万円（同9.8%増）、経常利益が19,091百万円（同8.5%増）、当期純利益が12,192百万円（同1.4%増）となりました。

資本政策につきましては、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るべく、平成25年9月30日を基準日として、普通株式1株に対して2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、平成22年9月17日に発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成25年10月17日に、繰上償還に関するコールオプションの行使を決定したことから、平成25年11月末までにその大半が普通株式に転換し、期限までに転換されなかった65百万円を繰上償還いたしました。

* 従前までと異なり、ジェネリック医薬品の数量シェア＝ジェネリック医薬品／
(ジェネリック医薬品のある先発医薬品＋ジェネリック医薬品)として算出

②次期の見通し

平成26年度のわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動が期初に見られることが予想されるとともに、世界の政治経済に関しても、中国のシャドーバンキング問題やウクライナ情勢など先行きが見通しにくい問題を抱え、不安定な経営環境が続くと見られます。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成26年度診療報酬改定におけるジェネリック医薬品使用促進策に、消費増税による患者さんの節約意識の高まりも加わり、ジェネリック医薬品の販売数量の大幅な増加が見込まれます。しかしながら、薬価制度改革の影響は大きく、ジェネリック医薬品業界の経営環境はこれまでより一層厳しくなるものと見ています。こうした環境変化に対し、当社は、新製品の開発力、安定供給力、品質への信頼性、情報提供力、ブランド力など当社の強みを一層強化するとともに、研究開発、生産、販売など全社の機能を柔軟に見直して、最終年度を迎える中期経営計画「M1 TRUST 2015」の目標達成に向け取り組んでまいります。

平成26年度の業績につきましては、売上高106,000百万円（前期比18.0%増）、営業利益21,000百万円（同10.0%増）、経常利益20,900百万円（同9.5%増）、当期純利益13,500百万円（同10.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は96,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,618百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,953百万円増加したことと、たな卸資産が9,654百万円増加したことによるものであります。固定資産は53,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,886百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3,739百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は149,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,505百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は39,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,991百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,215百万円増加したことと、未払金が3,001百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,308百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権付社債が30,362百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、48,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,317百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は101,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,822百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益12,192百万円、剰余金の配当3,001百万円、資本金の増加15,147百万円、資本剰余金の増加15,211百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25,536百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,953百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18,989百万円、減価償却費4,989百万円、売上債権の増加2,177百万円、たな卸資産の増加9,654百万円、仕入債務の増加4,210百万円、法人税等の支払額5,938百万円を主因として13,422百万円の収入（前期比1,166百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,021百万円を主因として8,283百万円の支出（前期比6,910百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,500百万円、長期借入金の返済による支出2,825百万円、配当金の支払額3,001百万円を主因として178百万円の支出（前期比10,791百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 62 期 平成22年 3 月期	第 63 期 平成23年 3 月期	第 64 期 平成24年 3 月期	第 65 期 平成25年 3 月期	第 66 期 平成26年 3 月期
自己資本比率	54.5	43.4	47.4	48.0	67.8
時価ベースの自己資本比率	117.9	97.0	112.5	133.0	155.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.0	1.2	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.8	28.8	49.0	96.9	101.8

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社の利益配分に関する方針は、将来の成長に向けた積極的な投資資金の確保、財務の健全性の向上のための資本の充実と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えております。

内部留保につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は株式分割前1株当たり90円、期末配当は1株当たり50円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり50円、期末配当は1株当たり50円を予定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期の中間配当は株式分割を勘案すると、1株当たり45円に相当します。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への記載が必要で、す。薬価については市場実勢価の調査が行われ、2年に1回の薬価改定により多数の品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・製剤特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査・再評価を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

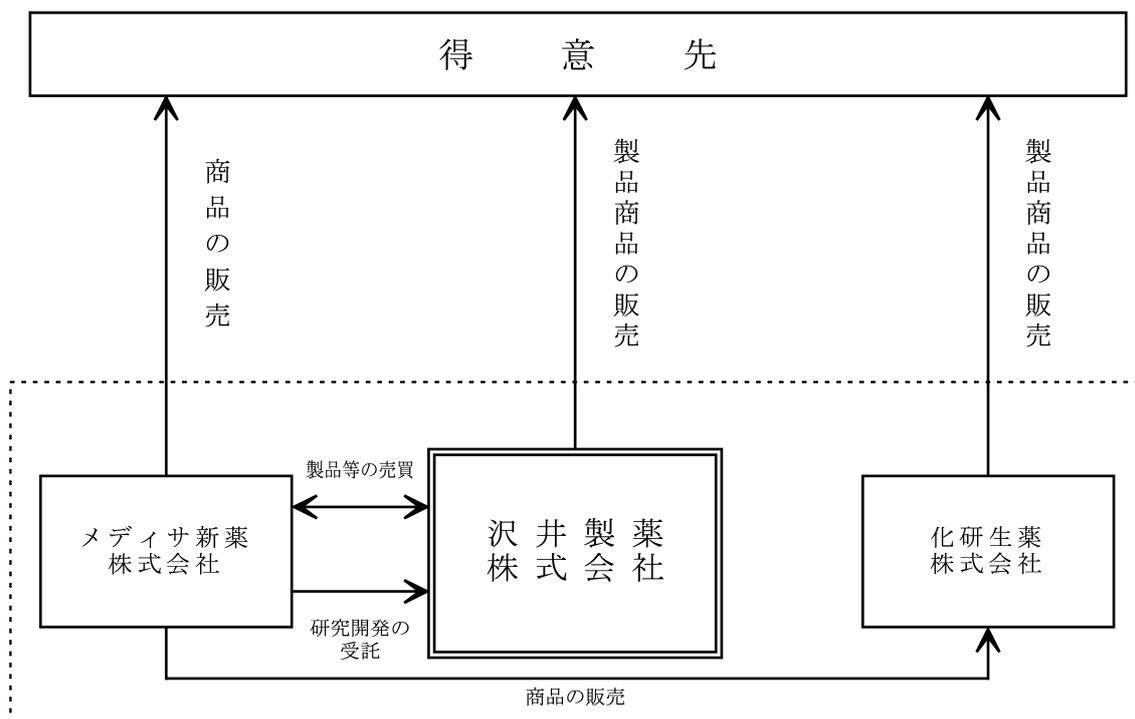
当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の販売を行っており、当社と化研生薬株式会社並びに他の医薬品メーカーとの間で、製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社はメディサ新薬株式会社から製品等を購入しております。



(注) 点線で囲まれた部分は、連結の範囲を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を制定いたしました。

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」

それがsawaiの使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」

それがsawaiの挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」

それがsawaiの願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月に「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック医薬品業界におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の経営の基本方針を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/profile/philosophy.html>をご覧ください)

(2) 目標とする経営指標

平成24年5月に公表の中期経営計画「M1 TRUST 2015」において、平成27年3月期は売上高1,040億円、営業利益210億円、経常利益210億円、当期純利益135億円、ROE16.7%の達成を目標としておりますが、現時点では、平成27年3月期は、売上高1,060億円、営業利益210億円、経常利益209億円、当期純利益135億円と予想しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期ビジョンならびに目標とする経営指標を達成するための基本方針及びその具体的経営戦略と2014年度(平成27年3月期)までの中期経営計画は以下のとおりです。

【中長期ビジョン】「2020年度までに売上高2,000億円達成を目指す」

【基本方針及び具体的戦略】

- I. ジェネリック市場での圧倒的なリーディングポジション構築による市場シェアNo1の堅持
- II. コスト競争を勝ち抜くための経営体質強化を通じたトップレベルの収益性の維持
- III. 事業ポートフォリオの拡充に向けたシナジー効果を創出できる他事業・海外への展開

【中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針】

- I. ジェネリック市場での圧倒的No1プレゼンス確立
 1. 新製品の確実な上市とシェア獲得
 2. 生産能力増強による高品質な製品の安定供給体制強化
 3. 保険薬局市場における売上の更なる拡大
 4. 基幹病院における営業品質の向上と処方医へのサイブブランドの浸透
 5. 卸/販社との連携強化
- II. 経営基盤の強化を通じた全社コストコントロールの徹底
 1. 原材料購買及び生産方式の最適化による製造コストの低減
 2. 製品ライフサイクル全体での収益最大化を目指した新製品開発プロセスの改良
 3. 経営管理体制の強化による販管費の最適配分
- III. 新規領域への戦略的投資
 1. 海外展開へ向けた基盤構築の着手
 2. ハイブリッドビジネスモデルの実現に向けた検討
 3. パイオシミラー市場への参入検討

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当社グループの現状認識

昭和36年に開始した国民皆保険制度の恩恵を受け、日本は世界最高水準の長寿社会を実現してきました。その反面、医療費をはじめとする社会保障費用は、年々増加の一途を辿っているため、少子高齢化も相まって現役世代の負担がますます重くなり、一定の自己負担で高水準の医療を受けられる仕組みの維持が困難になりつつあります。このような状況に対して、近年、医療の質を落とすことなく限られた医療財源の効率的活用を図るべく、ジェネリック医薬品の使用促進が図られてきました。しかし、日本におけるジェネリック医薬品の数量シェアは約26%程度(平成25年3月末時点厚生労働省推計(旧指標))と、諸外国と比べ依然として低水準にあります。

これを受け、ジェネリック医薬品の使用をさらに促進するため、現在の使用促進策に係る課題を明らかにするとともに、「ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%(新指標)以上にする」という新たな目標値を織り込んだ「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が厚生労働省により平成25年4月に公表されました。また、このロードマップにおいて、安定供給体制、品質に対する信頼性の確保及び情報収集・提供体制の整備・強化等が求められていますが、効率的な医療の実現に貢献する企業として、これらの要請に応えていくことが当社として果たすべき社会的責任であると捉えています。

平成30年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア60%以上という政府目標値が設定される一方で、平成26年度診療報酬改定の一環としてジェネリック医薬品の薬価制度が抜本的に見直されることになり、業界の競争条件が大きく変化するものと考えられます。このような中で当社は、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を維持し続けることにより、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠であり、その達成のために次の2. にあげた6点が最重要課題であると認識しております。

2. 会社の対処すべき課題

①安定供給の維持・確保

治療を必要とする患者さんの元に高品質な医薬品を安定的に供給することは、医薬品メーカーにとって最も重要な使命の一つです。生産本部が中心となり、世界中から高品質な原材料の確保、適宜適切かつ継続的な設備投資、厳格な自主基準による製造管理・品質管理を行い、安定供給の維持・確保を図ってまいります。また、災害時にも安定供給を維持できるよう策定したBCP（事業継続計画）に基づき、原材料の複数ソース化、生産機械の共通化、代替要員の確保、人材の多能職化並びに工場間の人材交流及び技術の標準化等に取り組んでまいります。

②信頼性の向上

「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に対応した品質確保、市販後安全対策への対応は当然のことです。更なる信頼性向上を目指し、信頼性保証本部が中心となって、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守、国内及び海外の製造工場の査察、医薬品リスク管理計画への対応、薬事法等の遵守体制の強化を図ってまいります。

③マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。営業本部が中心となって、マーケティング機能の充実を図ってまいります。

④情報提供の充実

医薬品は、正確な情報を伴ってはじめて患者さんの治療目的が達成されるものであります。営業本部が中心となって、正確な効能・効果、用法・用量、副作用といった医薬品情報を医療関係者に迅速かつ確実に提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市

競合が多いジェネリック医薬品業界において競争に打ち勝つためには、他社品目との差別化が重要であり、また特許切れ後に一番手で上市することが患者さんのニーズに応えることにもなります。研究開発本部が中心となって、特許・技術等の諸課題に挑戦し、高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市を目指してまいります。

⑥企業体質・経営管理の強化

企業理念の浸透、コンプライアンス委員会の活動強化、リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充といったコーポレート・ガバナンスの強化を図ります。また、環境変化に的確に対応できるよう意思決定や事業展開のスピードを追求するとともに、コスト削減や業務の効率化、業容拡大に伴う経営システムの充実及びその効果的な活用、人材の育成と活用といった企業体質並びに経営管理の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,583	25,536
受取手形及び売掛金	26,530	28,344
電子記録債権	62	426
商品及び製品	15,129	19,098
仕掛品	6,997	10,055
原材料及び貯蔵品	7,402	10,029
繰延税金資産	1,675	2,160
その他	1,066	415
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	79,435	96,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,645	36,378
減価償却累計額	△12,838	△14,059
建物及び構築物(純額)	22,806	22,319
機械装置及び運搬具	27,759	30,407
減価償却累計額	△14,804	△17,046
機械装置及び運搬具(純額)	12,954	13,360
土地	6,302	7,619
リース資産	95	91
減価償却累計額	△19	△33
リース資産(純額)	75	57
建設仮勘定	59	2,496
その他	5,983	6,630
減価償却累計額	△4,080	△4,643
その他(純額)	1,903	1,987
有形固定資産合計	44,102	47,841
無形固定資産	1,956	1,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	3,238
長期前払費用	31	65
繰延税金資産	27	—
その他	316	326
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,348	3,604
固定資産合計	48,407	53,294
資産合計	127,842	149,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,941	16,157
短期借入金	2,451	2,256
リース債務	18	17
未払金	9,582	12,583
未払法人税等	3,266	4,650
賞与引当金	1,303	1,346
役員賞与引当金	82	57
返品調整引当金	63	72
売上割戻引当金	723	1,273
その他	670	682
流動負債合計	30,105	39,097
固定負債		
新株予約権付社債	30,362	—
長期借入金	3,503	6,373
リース債務	62	44
繰延税金負債	75	177
退職給付引当金	89	—
役員退職慰労引当金	587	—
退職給付に係る負債	—	56
長期預り金	1,576	1,742
その他	—	553
固定負債合計	36,257	8,948
負債合計	66,363	48,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,959	27,106
資本剰余金	12,293	27,505
利益剰余金	43,308	52,490
自己株式	△6,471	△6,356
株主資本合計	61,089	100,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	486
その他の包括利益累計額合計	334	486
新株予約権	45	68
少数株主持分	9	—
純資産合計	61,479	101,302
負債純資産合計	127,842	149,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	80,502	89,823
売上原価	※3 42,510	※3 48,352
売上総利益	37,991	41,470
販売費及び一般管理費	※1,※2 20,607	※1,※2 22,380
営業利益	17,384	19,090
営業外収益		
受取利息	152	72
受取配当金	209	66
受取補償金	14	103
補助金収入	26	27
その他	93	50
営業外収益合計	497	320
営業外費用		
支払利息	130	108
資金調達費用	27	105
支払補償費	28	49
売上債権売却損	42	47
減価償却費	35	—
その他	15	8
営業外費用合計	280	319
経常利益	17,601	19,091
特別利益		
投資有価証券売却益	653	4
補助金収入	200	—
特別利益合計	853	4
特別損失		
固定資産除却損	※4 357	※4 106
特別損失合計	357	106
税金等調整前当期純利益	18,097	18,989
法人税、住民税及び事業税	5,903	7,236
法人税等調整額	171	△439
法人税等合計	6,075	6,797
少数株主損益調整前当期純利益	12,022	12,192
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	12,022	12,192

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,022	12,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	151
その他の包括利益合計	※ △380	※ 151
包括利益	11,641	12,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,641	12,344
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,900	12,224	33,657	△3	57,779
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	58	58			116
剰余金の配当			△2,371		△2,371
当期純利益			12,022		12,022
自己株式の取得				△6,599	△6,599
自己株式の処分		11		131	142
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	58	69	9,650	△6,468	3,310
当期末残高	11,959	12,293	43,308	△6,471	61,089

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	715	715	70	9	58,574
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換					—
新株の発行 (新株予約権の行使)			△24		91
剰余金の配当					△2,371
当期純利益					12,022
自己株式の取得					△6,599
自己株式の処分					142
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△380	△380	△0	0	△380
当期変動額合計	△380	△380	△25	0	2,904
当期末残高	334	334	45	9	61,479

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,959	12,293	43,308	△6,471	61,089
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換	15,112	15,112			30,224
新株の発行 (新株予約権の行使)	35	35			70
剰余金の配当			△3,001		△3,001
当期純利益			12,192		12,192
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		63		118	181
連結範囲の変動			△8		△8
連結子会社株式の 取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,147	15,211	9,182	115	39,656
当期末残高	27,106	27,505	52,490	△6,356	100,746

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	334	334	45	9	61,479
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換					30,224
新株の発行 (新株予約権の行使)			△14		55
剰余金の配当					△3,001
当期純利益					12,192
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					181
連結範囲の変動					△8
連結子会社株式の 取得による持分の増減				△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151	151	38	△0	189
当期変動額合計	151	151	23	△9	39,822
当期末残高	486	486	68	—	101,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,097	18,989
減価償却費	3,792	4,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	0
受取利息及び受取配当金	△362	△138
支払利息	130	108
投資有価証券売却損益(△は益)	△653	△4
固定資産除却損	357	106
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△159	549
賞与引当金の増減額(△は減少)	151	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△24
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△0	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	162	△587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	56
売上債権の増減額(△は増加)	△1,107	△2,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,748	△9,654
仕入債務の増減額(△は減少)	1,618	4,210
長期前払費用の増減額(△は増加)	11	△33
未払金の増減額(△は減少)	631	1,648
その他	△53	1,064
小計	18,845	19,066
利息及び配当金の受取額	212	66
利息の支払額	△126	△131
法人税等の支払額	△6,675	△5,938
法人税等の還付額	-	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,255	13,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	△4,003	△7,021
無形固定資産の取得による支出	△595	△331
投資有価証券の取得による支出	△630	△999
投資有価証券の売却による収入	5,771	8
子会社株式の取得による支出	-	△16
長期貸付金の回収による収入	5	12
新工場建設に伴う支出	△7,921	-
その他	0	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△8,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	5,500
長期借入金の返済による支出	△2,814	△2,825
新株予約権の行使による株式の発行による収入	91	55
社債の償還による支出	-	△65
自己株式の売却による収入	134	179
自己株式の取得による支出	△6,599	△3
配当金の支払額	△2,371	△3,001
その他	△10	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,969	△178

現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86	4,961
現金及び現金同等物の期首残高	20,670	20,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,583	※ 25,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用しております。

これにより、従来、固定負債に計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた26,593百万円は、「受取手形及び売掛金」26,530百万円、「電子記録債権」62百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44百万円は、「支払補償費」28百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	16,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	16,000	21,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	4,677百万円	5,148百万円
広告宣伝費	1,620	2,015
業務手数料	2,447	2,413
減価償却費	604	628
研究開発費	4,550	5,170
賞与引当金繰入額	713	691
退職給付費用	247	256

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	4,550百万円	5,170百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△127百万円	700百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	32	4
その他	200	88

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	359百万円	235百万円
組替調整額	△653	—
税効果調整前	△293	235
税効果額	△86	△83
その他有価証券評価差額金	△380	151
その他の包括利益合計	△380	151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,837,200	19,700	—	15,856,900

(変動事由の概要)

増加は全て新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712	721,600	15,900	706,412

(注)当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式56,900株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	648,800株
持株会信託による当社株式の取得による増加	72,800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少	15,900株
----------------------	---------

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	45
合 計		45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,266	80	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会(注)	普通株式	1,104	70	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,515	100	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金5百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,856,900	22,269,088	—	38,125,988

(変動事由の概要)

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	17,219,003 株
新株予約権の行使による増加	16,300 株
転換社債型新株予約権付社債の転換による増加	5,033,785 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	706,412	699,505	21,350	1,384,567

(注) 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式85,100株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	699,132 株
単元未満株式の買取請求に基づく取得による増加	373 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少	21,350 株
----------------------	----------

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	68
合 計		68

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,515	100	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,486	90	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 1. 平成25年6月25日定時株主総会決議及び平成25年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型ESOP)に対する配当金5百万円及び4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,836	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	20,583百万円	25,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	20,583	25,536

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,027円15銭	2,755円29銭
1株当たり当期純利益金額	386円71銭	365円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	318円17銭	330円41銭

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、下記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,022	12,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,022	12,192
普通株式の期中平均株式数(株)	31,088,689	33,388,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△93	△44
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(△93)	(△44)
普通株式増加数(株)	6,403,779	3,377,819
(うち新株予約権付社債)(株)	(6,356,672)	(3,337,485)
(うち新株予約権)(株)	(47,107)	(40,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,479	101,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	55	68
(うち新株予約権)(百万円)	(45)	(68)
(うち少数株主持分)(百万円)	(9)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,424	101,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,300,976	36,741,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項は、平成26年6月25日に提出予定の当社の「第66期有価証券報告書（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,739	23,838
受取手形	6,367	6,438
売掛金	19,990	21,279
電子記録債権	—	256
商品及び製品	15,256	19,162
仕掛品	6,906	9,972
原材料及び貯蔵品	7,315	9,947
前払費用	229	174
繰延税金資産	1,567	2,036
その他	1,681	153
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	77,043	93,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,205	21,615
構築物	462	569
機械及び装置	12,937	13,346
車両運搬具	10	8
工具、器具及び備品	1,897	1,982
土地	6,076	7,393
建設仮勘定	59	2,496
その他	75	57
有形固定資産合計	43,725	47,471
無形固定資産		
商標権	1	—
ソフトウェア	1,892	1,600
その他	60	245
無形固定資産合計	1,954	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993	3,225
関係会社株式	1,360	1,376
関係会社長期貸付金	12	—
その他	348	391
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,688	4,968
固定資産合計	49,369	54,284
資産合計	126,412	147,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,415	3,692
買掛金	9,485	12,374
1年内返済予定の長期借入金	2,451	2,256
未払金	9,567	12,561
未払費用	388	424
未払法人税等	3,262	4,462
賞与引当金	1,274	1,318
役員賞与引当金	82	57
返品調整引当金	63	72
売上割戻引当金	723	1,273
その他	283	255
流動負債合計	29,996	38,750
固定負債		
新株予約権付社債	30,362	—
長期借入金	3,503	6,373
繰延税金負債	1	132
役員退職慰労引当金	587	—
長期預り金	1,576	1,742
その他	62	598
固定負債合計	36,094	8,846
負債合計	66,091	47,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,959	27,106
資本剰余金		
資本準備金	12,282	27,430
その他資本剰余金	11	74
資本剰余金合計	12,293	27,505
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	342	342
別途積立金	18,400	20,400
繰越利益剰余金	23,015	29,981
利益剰余金合計	42,159	51,125
自己株式	△6,471	△6,356
株主資本合計	59,941	99,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	486
評価・換算差額等合計	334	486
新株予約権	45	68
純資産合計	60,320	99,936
負債純資産合計	126,412	147,533

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	79,646	88,969
売上原価	43,132	48,589
売上総利益	36,513	40,379
返品調整引当金繰入額	—	8
返品調整引当金戻入額	0	—
差引売上総利益	36,514	40,371
販売費及び一般管理費	19,953	21,797
営業利益	16,560	18,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	971	230
その他	140	179
営業外収益合計	1,111	409
営業外費用		
支払利息	130	108
その他	140	206
営業外費用合計	271	314
経常利益	17,399	18,669
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
抱合せ株式消滅差益	3,803	—
貸倒引当金戻入額	840	—
補助金収入	200	—
特別利益合計	4,843	4
特別損失		
固定資産除却損	357	106
特別損失合計	357	106
税引前当期純利益	21,885	18,567
法人税、住民税及び事業税	5,842	7,021
法人税等調整額	△89	△422
法人税等合計	5,753	6,599
当期純利益	16,132	11,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,900	12,224	—	12,224
当期変動額				
転換社債型新株 予約権付社債の転換				
新株の発行 (新株予約権の行使)	58	58		58
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	58	58	11	69
当期末残高	11,959	12,282	11	12,293

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	400	213	16,400	11,383	28,398
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当				△2,371	△2,371
当期純利益				16,132	16,132
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の積立		129		△129	—
別途積立金の積立			2,000	△2,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	129	2,000	11,631	13,760
当期末残高	400	342	18,400	23,015	42,159

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3	52,520	176	176	70	52,768
当期変動額						
転換社債型新株 予約権付社債の転換		—				—
新株の発行 (新株予約権の行使)		116			△24	91
剰余金の配当		△2,371				△2,371
当期純利益		16,132				16,132
自己株式の取得	△6,599	△6,599				△6,599
自己株式の処分	131	142				142
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			157	157	△0	157
当期変動額合計	△6,468	7,420	157	157	△25	7,552
当期末残高	△6,471	59,941	334	334	45	60,320

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,959	12,282	11	12,293
当期変動額				
転換社債型新株 予約権付社債の転換	15,112	15,112		15,112
新株の発行 (新株予約権の行使)	35	35		35
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			63	63
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,147	15,147	63	15,211
当期末残高	27,106	27,430	74	27,505

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	400	342	18,400	23,015	42,159
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当				△3,001	△3,001
当期純利益				11,967	11,967
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立			2,000	△2,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,000	6,966	8,966
当期末残高	400	342	20,400	29,981	51,125

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,471	59,941	334	334	45	60,320
当期変動額						
転換社債型新株 予約権付社債の転換		30,224				30,224
新株の発行 (新株予約権の行使)		70			△14	55
剰余金の配当		△3,001				△3,001
当期純利益		11,967				11,967
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	118	181				181
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			152	152	38	190
当期変動額合計	115	39,440	152	152	23	39,615
当期末残高	△6,356	99,381	486	486	68	99,936

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等にかかる表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 研究開発本部長 徳山 慎一

（現 上席執行役員 研究開発本部副本部長 兼 知的財産部長）

2. 退任予定取締役

横浜 重晴（現 取締役 常務執行役員 研究開発本部長）

3. 新任執行役員候補

執行役員 戦略企画部 海外事業担当 佐々木 雅啓（現 戦略企画部 理事）

執行役員 人事部長 濱田 輝（現 理事 人事部長）